

令和 7 年度事業報告

令和 7 年度における我が国の経済は、昨年度から続くウクライナ情勢および中東情勢の長期化・不安定化の影響を強く受け、エネルギー価格や原材料費の高騰が続くなど、極めて先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

国内に目を向けますと、物価高騰に伴う生活必需品の値上げが市民生活を圧迫する一方、産業界全体では少子高齢化に起因する深刻な人手不足が常態化しております。このような「生活コストの上昇」と「労働力不足」が併発する厳しい社会・経済環境は、当センターの事業運営においても多大な影響を及ぼすこととなりました。

シルバー人材センターを巡る制度面においては、大きな変革の時期を迎えております。令和 5 年度のインボイス制度導入、令和 6 年度のフリーランス法施行という大きな変革に続き、令和 7 年度は、これらの諸法令に適合するため、これまでの契約慣行を見直し「包括的な新たな契約方法」を導入することが強く求められました。

当センターにおきましては、法改正の趣旨を理解し、県内でもいち早くこの包括的契約を取り入れ、事業運営に支障をきたさないよう体制整備をしてまいりました。

普及啓発活動におきましては、市や関係団体と連携を取りながら、市の広報誌への掲載、ボランティア活動やイベント等への参加など会員募集や事業の P R 活動に努め、会員数は昨年度より 2 名増の 2 0 7 名となりましたが、会員の高齢化が進んでいる状況のため、発注者からの要望に応えられないケースも出てまいりました。今後も会員数の増加を目標に取り組んでまいります。

安全就業に関しましては、前年度と同様に猛暑日が続ки、会員の皆様は大変過酷な状況での就業となりました。作業開始時間や

就業時間を調整するなどした結果、体調を崩す方も数名おりましたが、重度の熱中症にかかった方がいなかったのが幸いでした。

令和7年度の当センターの受託事業収入は、配分金98,191,939円、事務費11,796,141円、材料費20,362,412円、合計130,350,492円となりました。

また、派遣事業収入は、賃金13,712,587円、手数料等3,770,804円、合計17,483,391円となり、受託事業収入と派遣事業収入の合計は、147,833,883円となりました。

事業運営報告

1. 会員拡大の推進

一部のセンターを除き、全国的に会員数の減少に歯止めがかからないという厳しい状況の中ではありますが、当センターでは、現会員による紹介（クチコミ）やイベント等への参加、市の広報誌・ホームページ・パンフレット等を活用した入会促進に注力いたしました。その結果、会員数は昨年度より2名増の207名となりました。しかしながら、会員全体の高齢化は着実に進行しており、発注者から寄せられる多様な要望に十分応えられないケースも生じていることから、今後も継続的な会員増員及び若手会員の確保を最優先課題として取り組んでまいります。

2. 安全・適正就業の推進

「安全はすべてに優先する」という基本理念のもと、作業前の打ち合わせや職員による安全パトロールなどを重点的に実施し、安全就業の徹底を図ってまいりましたが、傷害事故が4件、物損事故が7件発生いたしました。

また、近年の猛暑対策は喫緊の課題となっております。令和7年度も夏場の酷暑対策として、作業開始時間の繰り上げや就業時間の短縮を柔軟に実施いたしました。数名、軽度の熱中症

で体調を崩す方はおられましたが、適切な現場判断と会員の皆様のご協力により、重篤な熱中症事故を防ぐことができました。

今後も事故原因の調査と防止策の検証を徹底し、安全な就業環境の構築に努めます。

3. 事業拡大の推進

令和6年度に施行されたフリーランス法に基づき、センター事業に支障をきたさないよう、発注者と新たな契約方法への移行を行いました。制度の変更に伴う事務負担は増大いたしました。発注者側の理解を得るための丁寧な説明に努めた結果、トラブルもなく新制度への移行ができました。

一方で、会員不足及び高齢化の影響により、受注を断念せざるを得ない場面もあり、今後のセンター運営の重要な課題の一つと考えております。

4. 普及啓発活動の展開

10月1日に全国一斉の普及啓発活動としてカスミ岩瀬店様入口前にて、女性理事2名と職員で、県シ連より支給されたウェットティッシュやチラシを配布し、会員募集を行いました。

また、市内全域での普及啓発を目的として、各支所において毎年恒例のボランティア活動を実施いたしました。当日は役員・会員合わせて総勢65名が参加し、地域の環境美化に大きく貢献し、無事故で活動を終えることができました。ご参加いただいた役員および会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

5. 運営基盤の強化

フリーランス法及び新たな契約方法に迅速に対応するため、システム環境の整備を実施いたしました。これにより、煩雑な事務処理の効率化と正確性の向上を図り、適正かつ効率的な事務処理体制の構築に邁進いたしました。